

平成30年度決算の概要

金額は、百万円未満四捨五入で表示

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、371億7,800万円となり、執行率は95.3%、前年度と比較して2億3,900万円、0.6%の増額となった。

歳出は、351億1,900万円となり、執行率は90.0%、前年度と比較して7億6,700万円、2.1%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、20億6,000万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源

9億2,900万円を差引いた実質収支は、11億3,100万円の黒字となった。

(1) 歳入については、国庫支出金において、前年度大きかった臨時福祉給付金事業や、たかやまこども園の建設に係る補助事業が完了したことで、5億4,700万円、10.2%の減となったが、繰入金において、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業、北部地域整備促進事業、下水道事業債の満期一括償還等の事業の財源に充てるために基金から繰り入れたことで、8億4,300万円、159.8%の増収、また市税において市民税の増加により1億8,300万円、1.1%の増収となり、全体としては、2億3,900万円の増収となった。

(2) 歳出については、満期一括償還の下水道事業債を償還するために下水道事業会計への繰り出しが増加したこと等により、繰出金が4億7,400万円、12.1%増加したが、普通建設事業費において、たかやまこども園への建設補助や小学校のトイレ洋式化に係る小学校施設整備事業の減少により、10億400万円、30.5%の減少、物件費において、私立保育園のこども園化により保育料が直接園に支払われることに伴い、保育実施事業費が減少したこと等により4億7,900万円、6.1%の減少となり、全体の支出額は、7億6,700万円の減少となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
歳入	37,127	38,755	37,968	36,939	37,178
歳出	34,606	37,583	37,087	35,886	35,119
実質収支	1,915	917	682	905	1,131
単年度収支	49	▲ 998	▲ 235	223	226

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、238億6,300万円となり、執行率は95.7%、前年度と比較して7億8,600万円、3.2%の減額となった。

歳出は、236億円となり、執行率は94.6%、前年度と比較して4億8,000万円、2.0%の減額となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、2億6,300万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源17万円

を差引いた実質収支は2億6,300万円の黒字となった。

(1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったことに伴い、国庫支出金等の歳入全体が増加し、さらに、被保険者の増加等により介護保険料も増収となったことから、実質収支が2億5,600万円となり、同額を介護保険給付費準備基金に積み立てている。

(2) 国民健康保険特別会計は、財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなったが、平成30年度は負担軽減のために保険税率を据え置いたことで2億2,600万円の資金不足が生じ、その分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、370億7,400万円で、前年度より3億2,800万円、0.9%の増額となった。

歳出は、350億1,400万円で、前年度より6億7,900万円、1.9%の減額となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は93.5%で1.8ポイント悪化した。

実質赤字比率は－%(△4.99%)、連結実質赤字比率は－%(△28.40%)、実質公債費比率は2.5%、将来負担比率は－%(△77.5%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

3 積立基金残高は、114億2,200万円で、5億8,500万円、4.9%の減少となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は283億4,100万円で12億400万円、4.1%の減少となった。

(1) 財政力指数については、0.83で前年度より0.1ポイント上昇。経常収支比率は、市民税や臨時財政対策債などが増額となり分母の数値が前年度より3億6,000万円増加した一方、分子の経常経費充当一般財源が、社会保障関係費や下水道事業への繰出基準変更による経常的な繰出金の増加により、前年度より7億5,200万円の増加となったことで、前年度より1.8ポイント悪化の93.5%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△4.99%、連結実質赤字比率は△28.40%となり、実質公債費比率は3カ年平均で2.5%、将来負担比率は△77.5%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.26%以上、連結実質赤字比率で17.26%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金については、減債基金に5億2,100万円を積立てたが、繰入額が北部地域整備促進基金で3億5,800万円、減債基金で3億4,400万円増加し、全体で13億7,000万円を繰り入れたため、残高は、前年度より5億8,500万円減少した。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、177億2,100万円で、新規の借入が減少したことなどにより前年度から7億6,100万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、106億2,000万円で、4億4,300万円減少した。

なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、前年度より12億400万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

